

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(平成19年度実績)

平成21年3月

播磨町教育委員会

点検及び評価制度の概要

1 趣旨

平成20年4月1日付けで「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、同法により教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなりました。

このため、播磨町教育委員会では、法律の趣旨に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすため、教育委員会の事務の点検及び評価を実施するものです。

2 対象事業の考え方

本年度に実施する評価及び点検は、平成19年度予算に計上し、実施した主な事業を対象とします。(対象事業一覧表のとおり)

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の結果について、学識経験者1名から意見等を聴取しました。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

対象事業一覧表

番号	事業	担当グループ
1	教育研究指導事業	学校教育グループ
2	外国人英語指導助手招致事業	学校教育グループ
3	子ども支援事業	学校教育グループ
4	読書活動推進事業	学校教育グループ
5	子ども安全教育（CAP）推進事業	学校教育グループ
6	小学校英語活動推進事業	学校教育グループ
7	小学校保健衛生事業	教育総務グループ
8	小学校給食事業	教育総務グループ
9	小学校施設維持管理事業	教育総務グループ
10	小学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
11	交通安全街頭指導事業	教育総務グループ
12	小学校建築物耐震対策事業	教育総務グループ
13	小学校遊具整備改修事業	教育総務グループ
14	小学校下水道整備事業	教育総務グループ
15	小学校電話設備整備事業	教育総務グループ
16	小学校プール整備事業	教育総務グループ
17	小学校就学援助事業	教育総務グループ
18	自然学校事業	学校教育グループ
19	小学校情報教育運営事業	学校教育グループ
20	中学校保健衛生事業	教育総務グループ
21	中学校施設維持管理事業	教育総務グループ
22	中学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
23	中学校建築物耐震対策事業	教育総務グループ
24	中学校電話設備整備事業	教育総務グループ
25	中学校プール整備事業	教育総務グループ
26	中学校就学援助事業	教育総務グループ
27	「トライやる・ウィーク」事業	学校教育グループ
28	中学校情報教育運営事業	学校教育グループ
29	幼稚園保健衛生事業	教育総務グループ
30	幼稚園施設維持管理事業	教育総務グループ

番号	事業	担当グループ
31	幼稚園運営用備品整備事業	教育総務グループ
32	幼稚園遊具整備改修事業	教育総務グループ
33	幼稚園建築物耐震対策事業	教育総務グループ
34	ふれあい活動推進事業	生涯学習グループ
35	青少年育成事業	生涯学習グループ
36	成人式開催事業	生涯学習グループ
37	文化行事開催事業	生涯学習グループ
38	体育レクリエーション推進事業	生涯学習グループ
39	学校開放管理運営事業	生涯学習グループ
40	大中遺跡まつり事業	生涯学習グループ
41	地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習グループ
42	男女共同参画行動計画推進事業	生涯学習グループ
43	放課後子どもプラン事業	生涯学習グループ
44	公民館管理運営事業	生涯学習グループ
45	コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習グループ
46	中央公民館改修事業	生涯学習グループ
47	人権教育啓発事業	生涯学習グループ
48	人権教育研究事業	生涯学習グループ
49	文化財保護啓発事業	生涯学習グループ
50	図書館管理運営事業	生涯学習グループ
51	郷土資料館管理運営事業	生涯学習グループ
52	特別展開催事業	生涯学習グループ
53	スポーツ施設管理事業	生涯学習グループ

点検及び評価

歳出決算科目の節の内容

- | | | |
|----|-------------|---|
| 1 | 報酬 | 委員報酬等です。 |
| 4 | 共済費 | 報酬及び賃金等に係る社会保険料です。 |
| 7 | 賃金 | 労働の対価としてパートタイマー等に対して支払う経費です。 |
| 8 | 報償費 | 講師への謝礼等、サービスの提供によって受けた利益に対して支払う経費です。 |
| 9 | 旅費 | 公務のために職員等が旅行するために要する経費です。 |
| 11 | 需用費 | |
| | 消耗品費 | 文具、紙等の消耗品を購入する経費です。 |
| | 燃料費 | 灯油、プロパンガス、自動車のガソリン等の燃料代です。 |
| | 食糧費 | 各種会議用のお茶代等です。 |
| | 印刷製本費 | 各種パンフレットの印刷や冊子などの製本に要する経費です。 |
| | 光熱水費 | 電気、水道の使用料等です。 |
| | 修繕料 | 備品の修繕、部品の取替えの費用や建物の小修繕等に要する経費です。 |
| 12 | 役務費 | 郵便料や電話料のほか、サービスの提供を受けたことに対して支払う経費等です。 |
| 13 | 委託料 | 事務事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合に支払う経費です。 |
| 14 | 使用料及び賃借料 | 土地、建物等の不動産、あるいは自動車、機械類等の動産を借上げる場合に要する経費です。 |
| 15 | 工事請負費 | 土地、工作物等の造成、又は製造及び改造の工事、工作物等の移転等の工事に要する経費です。 |
| 16 | 原材料費 | 砂、セメント、木材等、物品を生産するための原料又は材料を購入する経費です。 |
| 18 | 備品購入費 | 机、椅子等、形状又は性質を変更することなく比較的長期にわたって使用できる物品を購入する経費です。 |
| 19 | 負担金、補助及び交付金 | 法令又は契約に基づいて負担しなければならない経費や、特定の事業や研究を補助するために支払う経費等です。 |
| 20 | 扶助費 | 法律や条例などに基づき、社会保障の一環として支払う経費です。 |

番号 1

事業名	教育研究指導事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (1) 活力に満ちた魅力ある学校園づくり 学習指導要領や幼稚園教育要領を踏まえ、幼児、児童生徒を...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	教職員の研修の充実
事業概要	研修会・研究会等を実施し、教職員の資質の向上を図るとともに、児童生徒の学習指導、生徒指導に役立てる。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
歳出			歳入			
7	賃金	27,336	財源内訳	一般財源	1,045,205	
8	報償費	602,160		特定財源	国庫支出金	30,000
9	旅費	28,380		県支出金	180,000	
11	需用費	225,329		使用料・手数料		
12	役務費	0		その他		
13	委託料	362,000		町債		
19	負担金補助及び交付金	10,000				
	歳出計	1,255,205			歳入計	1,255,205

3. 活動指標

教職員研修講座受講者数

	17年度	18年度	19年度
教育機器利用研修講座	201名	165名	190名
生徒指導研修講座	172名	127名	114名
人権教育研修講座	205名	77名	79名
幼児教育研修講座	47名	59名	22名
中堅職員研修講座	138名	64名	72名
教科研修講座	393名	214名	180名
特別支援教育講座	112名	173名	431名
一般教育講座	170名	185名	53名

4. 成果指標等

事業の成果等について	課題を絞った重点的な研修ができた。
------------	-------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 急激な社会変化に伴い、子どもや家庭の変化、また特別支援教育やインターネット人権侵害等の新たな教育課題の対応に迫られている。信頼される学校の基盤となる教師の資質・指導力向上を目指すのは教育委員会としての責務であり妥当な事業である。
	【有効性】 教師としての基礎的・基本的研修と今日的な課題に取り組む研修をプログラムし、教師の資質能力の向上を行っている。
	【経済性・効率性】 各学校への研究委託費と教育委員会の教育研究指導事業を一本化(平成17年度)することで、ニーズに応じた研修機会を設定でき、研修内容の充実と経費の効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

夏季休業中を中心にしていた研修体制から通年を通じた研修体制に移行することで、研修機会を充実させた。また、来年度から新学習指導要領に移行することも考え、さらに教職員の資質向上に努める。

番号2

事業名	外国人英語指導助手招致事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	3 内面理解に努め、豊かな心を育む教育の充実 (4) 多文化理解を深める国際理解教育の推進 幼児期から外国人と交流したり外国語に親しませるとともに、小学校...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	中学生の語学力の向上、国際理解、教師の語学力向上のため、中学校に外国人の英語指導助手を招致する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
歳出			歳入			
1	報酬	7,272,822	財源内訳	特定財源	一般財源	10,147,730
4	共済費	950,990			国庫支出金	
9	旅費	287,949			県支出金	
11	需用費	17,850				
12	役務費	118,750			使用料・手数料	
14	使用料及び賃借料	1,258,770			その他	
18	備品購入費	35,070			町債	
19	負担金補助及び交付金	205,529				
	歳出計	10,147,730				歳入計

3. 活動指標

1週間あたりの授業時数

	17年度	18年度	19年度
播磨中学校	18時間	18時間	17時間
播磨南中学校	18時間	18時間	18時間

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもの英語に対する関心が高まり、意欲をもって学習に取り組めるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 国際化の中、「話せる英語力」を培うことは急務であり、そのためには生きた英語に接することが大切である。
	【有効性】 英語の授業だけでなく、学校生活において外国人と接する機会を増やせる事業であり、有効である。
	【経済性・効率性】 JETに関しては、国の地方交付税による補助があるため、効率的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

1中学校に1名という配置であり、英語の時間の一部分しかまかなえていないが、中学校の学習内容から考え、当面、現状で継続する。

番号3

事業名	子ども支援事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	3 内面理解に努め、豊かな心を育む教育の充実 (2) 人間的なふれあいに基づく生徒指導の推進 スクールカウンセラー、子どもサポート員、スクールアシスタント...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	引きこもりや不登校児童生徒の自立支援及び学校復帰を目指し、家庭・学校・ふれあいルームをはじめとした関係機関が連携することにより、複雑多様化した不登校問題に対応し改善を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
歳出			歳入				
1	報酬	8,374,400	財源内訳	一般財源	10,289,846		
4	共済費	1,015,531		特定財源	国庫支出金	470,000	
7	賃金	2,374,400		県支出金	2,074,000		
8	報償費	330,000		使用料・手数料			
9	旅費	278,532		その他			
11	需用費	108,983		町債			
12	役務費	1,000					
13	委託料	346,000					
19	負担金補助及び交付金	5,000					
	歳出計	12,833,846			歳入計	12,833,846	

3. 活動指標

相談延回数

	17年度	18年度	19年度
ふれあいルーム(利用者)	886	617	947
電話	65	59	20
面接	64	59	26

4. 成果指標等

事業の成果等について	不登校相談の窓口を一本化し、福祉グループや町外関係機関との連携も強化した。
------------	---------------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 発達障害や不登校、家庭崩壊など支援の必要な児童・生徒が増える中、一人ひとりに対応できるようにするとともに、それぞれの居場所を確保し、学校復帰を促す取組はぜひとも必要である。
	【有効性】 多感な時期の児童生徒の居場所を確保し、個人のニーズにあった取り組みができるなど個に応じた指導が展開できる。
	【経済性・効率性】 町単費の嘱託員や子どもサポート員、町費と県費によるスクールアシスタント、また県費によるスクールカウンセラーや不登校担当教員等と有効的、効果的な連携を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

支援の必要な理由が、発達障害や家庭崩壊、養育放棄なども含めて非常に広範囲になっている。幼児期からの早期の手立てや校種間連携、関係機関との連携、家庭教育の啓発など、さらに強化していく必要がある。

現在、町費と県費で小学校には、スクールアシスタントを全小学校に1名ずつ配置している。一方、中学校では問題を抱える生徒が多く、同じく町費と県費でスクールアシスタントを1名ずつ配置したい。

番号 4

事業名	読書活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実	
	(5) 一人一人の自己実現を目指した進路指導の充実 意図的計画的に学校園の読書環境を整備し、心の涵養を図るとともに...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	基礎・基本の徹底と個性・創造性・・・
事業概要	豊かな感性の涵養と読む力を育成するため、蔵書の充実を図るとともに蔵書のデータベース化、図書館司書の派遣等、業務委託を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	教育総務費	目 教育指導費	
歳出			歳入			
1 1	需用費	693,159	財源内訳	一般財源	9,192,774	
1 3	委託料	6,312,600		特定財源	国庫支出金	
1 8	備品購入費	2,187,015		県支出金		
				使用料・手数料		
				その他		
			町債			
歳出計		9,192,774		歳入計	9,192,774	

3. 活動指標

蔵書数

	17年度	18年度	19年度	達成率 1	達成率 2
播磨小学校		5,741冊	6,604冊	63.4%	95.2%
蓮池小学校		5,781冊	6,992冊	62.0%	93.9%
播磨西小学校		4,430冊	4,815冊	66.9%	84.2%
播磨北小学校		3,588冊			
播磨南小学校		4,588冊	5,312冊	67.0%	89.7%
播磨中学校		6,657冊	7,093冊	54.9%	58.7%
播磨南中学校		6,286冊	6,640冊	58.9%	62.4%

蔵書数は図書館にある蔵書の冊数、達成率 1 は学校図書館図書標準に対する達成率で、達成率 2 は、学級文庫まで含んだ蔵書数での達成率を示す。

4. 成果指標等

事業の成果等について	蔵書数は減ったが、分析データによる計画的な図書の購入ができた。図書室の利用も増えてきた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 情報メディアの発達により、大量の情報が簡単にかつ瞬時に入手できるようになってきた。それに伴い文字・活字離れが懸念されるようになり、学習活動での読む力にも影響を及ぼしている。そこで活字に触れる機会を増やし、豊かな感性を育むとともに基礎学力としての読む力を身につけさせる必要がある。
	【有効性】 司書による専門的指導や環境整備により、子どもたちの読書の機会を増やすことができた。また、子どもたちのニーズに合わせ蔵書をそろえることも行えるようになった。
	【経済性・効率性】 蔵書のデータベース化を行うことにより、計画的に図書の購入が行えた。図書のフィルムコーティングやバーコードの添付が終了した状態での納品となるので経済的かつ効率的である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

蔵書のデータベース化、司書の配置等により子どもたちの読書活動を支える環境が整い、子どもたちの図書室利用が活発になってきた。また、読書活動のみにとどまらず、他教科での調べ活動にも積極的に図書室を利用し学習活動全般で活字に触れる機会が増加してきた。今後は、蔵書の充実を図るとともに、学校支援地域本部事業などを活用して地域ボランティアを育てていきたい。

番号 5

事業名	子ども安全教育（CAP）推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	4 自己実現と共生を目指す人権教育の推進 (4) 人権尊重の教育推進体制の確立と指導力の向上 CAPプログラム等の導入により、家庭や地域社会と連携しながら...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	子ども自らが自分の命を守る力を身につけさせるため、判断力のつき始める小学校4年生及び思春期に入る中学校1年生の全員に CAP プログラム教育を導入する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
歳出			歳入				
8	報償費	633,000	財源内訳	一般財源	633,000		
				特定財源	国庫支出金		
					県支出金		
					使用料・手数料		
					その他		
					町債		
歳出計		633,000	歳入計		633,000		

3. 活動指標

児童生徒参加者数

	17年度	18年度	19年度
小学生		361人	333人
中学生		339人	365人

4. 成果指標等

事業の成果等について	大きな声を出し、自分で自分の身を守るため真剣に学習に取り組んでいた。全学年で取り組める方法を考えていく必要がある。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 子どもが、自ら身の回りの様々な危険を予測し、回避して行動できる力を育むために、小学校4年生と中学1年生にCAPプログラムを導入する
	【有効性】 CAPプログラムは、子どもの「内なる力」を引き出し、それを支える教職員や保護者の意識を向上させるため、両者が共感し援助する態度が生まれる。
	【経済性・効率性】 小学生、中学生でそれぞれ発達段階に応じたCAPプログラムを各1回体験させる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

不審者や変質者の被害に遭わないために、学校・地域社会・家庭の連携はもとより、子ども自身が危険を回避し自分で身を守る安全教育をさらに充実させる必要がある。またそれに加え、薬物や出会い系サイトなど、子どもの安全を確保する新たな側面についても考えていく必要がある。そこで、小学校低学年には「CAP」を、より誘惑の多い小学校高学年や中学生には「ライオンズクエスト」を採用する方向で見直す。「ライオンズクエスト」を取り入れることにより、コストダウンにもつなげたい。

番号 6

事業名	小学校英語活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (7) 特色ある総合的な学習の時間の推進 国際化社会に対応するため、幼稚園から外国語に触れる機会を設ける...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	国際人として必要な基礎的資質を養うため、小学校3年生以上の総合的な学習の時間を利用して、週1回外国人講師による英語活動を行う	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
歳出			歳入				
13	委託料	8,925,000	財源内訳	一般財源		8,925,000	
				特定財源	国庫支出金		
					県支出金		
					使用料・手数料		
					その他		
					町債		
歳出計		8,925,000		歳入計		8,925,000	

3. 活動指標

1週間あたりの授業時数(3年生以上は各クラス1週間に1時間)

	17年度	18年度	19年度
播磨小学校		12時間	12時間
蓮池小学校		13時間	15時間
播磨西小学校		8時間	9時間
播磨北小学校		6時間	
播磨南小学校		8時間	8時間

小学校1・2年生と幼稚園には学期に1~2回程度、英語活動を行う。

4. 成果指標等

事業の成果等について	楽しみながら英語活動に参加することができた。外国人が終日勤務することにより、授業のみならず生活面でも国際理解が図れた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>来年度から移行に入る新学習指導要領(小学校)では、高学年において英語活動の授業時数がそれぞれ年間35時間確保されている。播磨町では、平成18年度から本事業を実施しており、国際人として必要な資質の育成に先鞭をつけていることの意義は大きく、妥当な事業といえる。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>新学習指導要領の英語活動の目標は、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの素地を養うとなっている。本事業は、2人のALT が英語活動を通して積極的に児童と関わり、児童たちも英語やジェスチャーを使ってコミュニケーションをとろうとする意欲が年々高まっており、本事業の有効性は高い。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>委託により、一定のレベルに達しているALTが中心になって語学活動を行い、週2～3日は各学校に常駐できることは、町単独でのALT採用よりも効率的かつ経済的である。</p>
	<p>【その他】</p>

6. 今後の方向性等

先進的な取組として効果を上げており、またこれからの時流に適した事業でもあるため、今後も継続していきたい。

番号 7

事業名	小学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	児童及び教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
8	報償費	7,165,252	財源内訳	一般財源	12,391,564	
13	委託料	4,878,159		特定	国庫支出金	
14	使用料及び賃借料	310,653		財源	県支出金	
19	負担金補助及び交付金	37,500		財源	使用料・手数料	
				町	その他	
				債		
歳出計		12,391,564	歳入計		12,391,564	

3. 活動指標

各種検診受診状況

		17年度	18年度	19年度
胸部結核検診		1	5	0
腎臓検診	1次検尿	2165	2134	2086
	2次検尿	84	87	146
糖尿病検診	1次検診	2165	2134	2086
	2次検診	2	0	0
ぎょう虫卵検診		1064	1028	1036
心臓検診	1次検診	723	691	702
	2次検診	392	353	360
	精密検診	25	25	17
脊柱側弯症検診	1次検診	390	348	367
	2次検診	82	39	30

4. 成果指標等

事業の成果等について	健康診断の実施により、健康の保持及び増進が図られた。
------------	----------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健法等に規定されている児童及び教職員への健康診断であり、実施が義務付けられているもの等である。
	【有効性】 児童及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断実施機関は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料についても加古川市及び稲美町と同額であることから、適正な単価で実施できているものである。
	【その他】

6. 今後の方向性等

法令に義務付けられているもの等であることから、このまま継続していく。

番号 8

事業名	小学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実 (1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 食事が健康や学習に及ぼす影響を考え、正しい・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	全小学校の児童に対し、単独校調理方式で完全給食を実施し、食事についての正しい理解と食事を通じて好ましい人間関係を育成するとともに、児童の健康保持及び増進を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
歳出			歳入				
7	賃金	10,601,100	財源内訳	一般財源		16,079,356	
9	旅費	26,000		特定財源	国庫支出金		
11	需用費	1,774,707			県支出金		
12	役務費	69,300			使用料・手数料		
13	委託料	1,169,830			その他		
18	備品購入費	2,399,984					
19	負担金補助及び交付金	38,435					
歳出計		16,079,356		町債			
			歳入計		16,079,356		

給食調理員職員数

	17年度	18年度	19年度
正職員数	11	12	11
嘱託職員	0	0	0
パート	18	17	15

給食調理員(正職員)給与費

	17年度	18年度	19年度
2 給料	36,325,104	40,672,281	37,532,100
3 職員手当等	17,480,550	20,498,618	18,544,876
4 共済費	10,189,420	11,391,337	10,745,848
計	63,995,074	72,562,236	66,822,824

3. 活動指標

小学校給食

	17年度	18年度	19年度
小学校給食実施日数	184日	182日	183日

4. 成果指標等

事業の成果等について	小学校の児童に対し、単独調理方式で完全給食を実施し、健康の保持及び増進を図っている。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校給食は、児童の心身の健全な発達に資し、かつ、食生活の改善に寄与するために学校教育の一環として実施するものであり、特に衛生的で安全な学校給食を提供するために実施することは妥当である。
	【有効性】 衛生管理の徹底により、食中毒を防止し、安心かつ安全な学校給食を提供することが可能であり、また、学校教育の一環として、児童の実態や地域の実情に応じて豊かできめ細かい学校給食の提供や食に関する指導が実施できる。
	【経済性・効率性】 効率性の向上を目的として、調理機器等の更新を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

調理業務の民間委託を検討しながら、その他経費についても節減に向けた取組を検討していく必要がある。

番号 9

事業名	小学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	小学校施設の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
歳出			歳入				
1 1	需用費	28,263,440	財源内訳	一般財源		39,320,726	
1 2	役務費	1,190,418		特定財源	国庫支出金		
1 3	委託料	3,335,450		県支出金			
1 4	使用料及び賃借料	1,415,232		使用料・手数料			
1 5	工事請負費	4,443,978		その他			
1 6	原材料費	672,208		町債			
	歳出計	39,320,726			歳入計		39,320,726

3. 活動指標

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校運営の円滑な遂行につながっている。
------------	---------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法により、学校の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 学校施設の老朽化等に伴い、必要な補修工事を行うことにより、建物の強度の維持、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数の増加等を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急を要するものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び児童の安全等を確保するため、必要な維持補修を引き続き行う。
--

番号 10

事業名	小学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	小学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、児童の学習効果をあげる。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
18	備品購入費	2,792,578			一般財源	2,792,578
			財源内訳		特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計	2,792,578			歳入計	2,792,578

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
備品購入費	3,465,373 円	4,439,353 円	2,792,578 円

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校運営に必要な机・椅子等の備品整備であり、児童が良好な環境のもとで、教育が受けられるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営を行うに当たり、印刷機、机、椅子、ロッカー等の必要不可欠な備品は数多くあり、そのような備品を更新したり、新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 必要な備品から優先的に整備しており、必要な場合は備品の状態等も学校に出向き確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 学校からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

児童に対してより良い教育環境を整備するためにも、計画的な備品の整備は必要である。
少子化等、今後の児童数の動向を踏まえながら、限られた予算内において、リースの活用や複数校において共同で使用する等により、個々のコスト削減を検討しながら、効率的な整備を進めていく。

番号 1 1

事業名	交通安全街頭指導事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実 (3) 生命を尊ぶ安全教育の徹底 発達段階に応じた交通安全教育を推進し、・・・	
総合計画での位置付け	第3節 安全でさわやかな都市環境・・・	第3項 安全・安心対策の推進
	1. 交通安全対策の充実	交通安全意識の啓発
事業概要	通学路における危険箇所街頭指導員を配置することにより、児童等の登下校時における交通安全の確保を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
1	報酬	11,404,400			一般財源	11,433,232
1 1	需用費	28,832			特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
					町債	
	歳出計	11,433,232			歳入計	11,433,232

3. 活動指標

校区別街頭指導員数

	17年度	18年度	19年度
播磨小学校区	4	4	6
蓮池小学校区	3	3	5
播磨西小学校区	2	2	3
播磨北小学校区	5	5	
播磨南小学校区	1	1	2
合計	15	15	16

街頭指導日数

	17年度	18年度	19年度
活動日数	200	203	202

4. 成果指標等

事業の成果等について	児童等の登下校時における交通安全の確保が図られた。
------------	---------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 登下校時における児童等の道路における交通の安全を確保するためには、交通安全街頭指導員を配置することは妥当である。
	【有効性】 登下校時に通学路において交通整理及び指導が行われ、児童等の通学に対する安全確保が図られている。
	【経済性・効率性】 主な経費は、交通安全街頭指導員の報酬であり、報酬の額は特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例で規定されていることから、妥当であると考えられる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

自治会やボランティア等の地域の力を活用しながら、交通安全街頭指導員を含めて地域全体で子どもの登下校を見守るシステムについて検討を進める必要がある。

番号 1 2

事業名	小学校建築物耐震対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	学校施設の耐震化により、児童の安全確保及び地域住民等への避難所提供などを図る。 小学校建物耐震対策事業...播磨小屋内運動場耐震補強工事	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
歳出			歳入				
13	委託料	1,890,000	財源内訳	一般財源		8,184,350	
15	工事請負費	54,838,350		特定財源	国庫支出金		27,744,000
				県支出金			
				使用料・手数料			
				その他			
			町債			20,800,000	
歳出計		56,728,350		歳入計		56,728,350	

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
耐震診断棟数	3棟		
耐震補強設計棟数		1棟	
耐震補強工事棟数	3棟		1棟

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校生活における児童の安全確保及び地域住民等への避難所機能の確保が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地震などの災害時に児童等の安全確保や地域住民の避難所としての役割を果たすために学校施設の耐震化は不可欠である。
	【有効性】 地震などの災害時において児童等の安全確保ができ、また、地域住民の避難所としての役割を果たすことができる、安全・安心な教育環境が整備できる。
	【経済性・効率性】 業者選定については、郵便入札に付している。 国の交付金対象事業として申請している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

対象：非木造の2階以上または延床面積200㎡超のもの
平成19年度の播磨小学校屋内運動場耐震補強工事の完了をもって本事業は終了する。

番号 13

事業名	小学校遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	児童の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
15	工事請負費	483,000	財源内訳	一般財源	483,000	
				特定財源	国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
歳出計		483,000	歳入計		483,000	

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
改修箇所数	6箇所	6箇所	3箇所

4. 成果指標等

事業の成果等について	遊具の適切な維持管理を行ったことにより、児童の身体的・精神的・社会的能力の向上が図られた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた整備が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、児童の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行ったうえでけがや事故の要因になるものについて整備を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を行ったうえでけがや事故の要因になるものについて整備を行っていくとともに、必要に応じて新しく設置していく。

番号 14

事業名	小学校下水道整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	公共下水道事業促進への協力及び環境への負荷軽減並びに機械設備等の修理や補修などの維持管理経費の節減を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
歳出			歳入				
13	委託料	1,869,000	財源内訳	一般財源		12,408,900	
15	工事請負費	10,539,900		特定財源	国庫支出金		
				県支出金			
				使用料・手数料			
				その他			
				町債			
歳出計		12,408,900		歳入計		12,408,900	

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
公共下水接続校数	3校 / 5校	3校 / 5校	4校 / 4校

4. 成果指標等

事業の成果等について	公共下水道事業促進への協力及び環境への負荷軽減並びに機械設備等の修理や補修などの維持管理経費の節減が図られた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 播磨南小学校の浄化槽設備については、経年劣化により機械設備が老朽化しており、それに起因する不具合が発生している。
	【有効性】 機械設備の全面的更新が予想されるため、公共下水道事業の促進への協力及び環境への負荷軽減も含めて有効である。
	【経済性・効率性】 入札により適正な価格により実施している。 工事完成後は、浄化槽維持管理に係る定期点検費用、故障に伴う修繕費、運転に係る電気代及び機械設備の更新費用が不要となる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

小学校はすべて公共下水道に接続された。

番号 15

事業名	小学校電話設備整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	耐用年数が過ぎている電話設備の整備更新を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
15	工事請負費		956,550	財源内訳	一般財源	956,550
					特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計		956,550		歳入計	956,550

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
電話設備更新校数			2校

4. 成果指標等

事業の成果等について	耐用年数が過ぎている電話設備の整備更新が図られた。
------------	---------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営においては電話設備の充実は不可欠なものであり、既に機器使用年数が対 用年数を経過していることから、電話設備の更新を行う。
	【有効性】 保護者等との連絡手段や保健室に電話を設置することにより、児童の体調管理等に迅 速に対応できるようになるなどスムーズな学校運営が図られる。
	【経済性・効率性】 児童の体調管理等の観点から、保健室に電話のない学校から整備し、2年計画で実施 している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

保健室に電話のない学校である、蓮池小学校と播磨西小学校の整備を行い、平成20年度に播磨小学
校と播磨南小学校の整備を行う。

番号 16

事業名	小学校プール整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	プール設備を整備することにより、施設の安全性の向上を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	
歳出			歳入				
15	工事請負費	474,180	財源内訳	一般財源		474,180	
				特定財源	国庫支出金		
					県支出金		
					使用料・手数料		
					その他		
					町債		
歳出計		474,180		歳入計		474,180	

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
排水口安全対策実施校数			4校

4. 成果指標等

事業の成果等について	プール設備を整備することにより、施設の安全性の向上が図られた。
------------	---------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 文部科学省の通知による「学校水泳プールの安全管理について」の留意事項に基づき、プール施設の改善を図り、児童の安全を確保する。
	【有効性】 プールの吸い込み事故を教訓にプール施設の改善を図ることにより、児童に安全、安心な教育環境が提供できる。
	【経済性・効率性】 業者より見積りを徴し、最低提示額の業者との契約を締結している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

排水口に格子の鉄のふたや金網を設けてネジ、ボルト等で固定させるとともに、吸い込み防止金具を設置し、安全対策を講じたが、プール槽、洗体槽及びプールサイドの防水や塗装等劣化が進んでおり、躯体の保護等のため、計画的な補修について検討する必要がある。

番号 17

事業名	小学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	心身ともに健全な児童の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対し、学用品、給食費等を補助する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
歳出			歳入				
20	扶助費	19,118,381	財源内訳	一般財源		19,040,381	
				特定財源	国庫支出金		78,000
					県支出金		
					使用料・手数料		
					その他		
					町債		
歳出計		19,118,381		歳入計		19,118,381	

3. 活動指標

就学援助支給者

	17年度	18年度	19年度
播磨小学校	81	86	101
蓮池小学校	93	90	97
播磨西小学校	81	78	75
播磨北小学校	32	32	
播磨南小学校	40	41	37

4. 成果指標等

事業の成果等について	就学困難な児童に生活品費、給食費等を補助することで児童の育成を図っている。
------------	---------------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育の機会均等の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、児童が安心して学校生活を送ることができるようにする必要がある。
	【有効性】 準要保護児童等の保護者にとっては必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 決められた基準に基づいて適正に援助している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

経済的理由等により申請者が増加傾向にあり、児童の教育環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。

番号18

事業名	自然学校事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	--------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	4 自己実現と共生を目指す人権教育の推進 (3) 幼児や児童生徒の自己実現への支援 児童生徒が将来への夢を持って自己実現を図れるよう、体験活動などの...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	自主性、自立性、社会性等を育成するため、小学5年生全員を対象に5泊6日の野外活動を実施する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
歳出				歳入			
9	旅費	21,650		財源内訳	一般財源	3,548,266	
13	委託料	6,544,616			特定財源	国庫支出金	
					県支出金	3,018,000	
					使用料・手数料		
					その他		
				町債			
歳出計		6,566,266		歳入計		6,566,266	

3. 活動指標

自然学校

	17年度	18年度	19年度
参加者数	391	348	367

4. 成果指標等

事業の成果等について	自然体験、集団活動をすることによって、豊かな心や共同する心が育っている。
------------	--------------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 兵庫県下の全小学校で継続実施されている事業であり、播磨町でも小学校5年生が例年実施している。家庭や学校では得難い活動を体験できることは、児童や保護者からも期待があり、「生きる力」の素地を養うための妥当な事業といえる。
	【有効性】 自然の中での活動経験が少なくなりつつある現代の子どもたちにとって、自然学校での活動は貴重な体験であり、目的とする「生きる力」を育むための有効な事業である。
	【経済性・効率性】 経済的な施設を利用しており、関わる人材においても自然学校専門指導員を派遣申請したりして効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

自然学校が恒例行事として定着しているものの活動内容はマンネリ化してきている。そこで、各学校は児童の実態を捉まえながら、実施時期を早めたり、活動内容の見直しを検討している。今後は、本事業の目的を再確認して、より児童にとって有意義な活動内容を工夫していくことが大切である。

番号 19

事業名	小学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (4) 情報化社会に対応できる情報教育の推進 情報通信ネットワークの活用を図り、発達段階に即して情報リテラシー...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	小学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	
歳出			歳入				
12	1	105,840	財源内訳	一般財源		7,968,240	
14	1	7,862,400		特定財源	国庫支出金		
				町	県支出金		
					使用料・手数料		
					その他		
歳出計		7,968,240		歳入計		7,968,240	

3. 活動指標

情報教育授業時数

	17年度	18年度	19年度
播磨小学校	600	540	360
蓮池小学校	600	600	450
播磨西小学校	360	390	270
播磨北小学校	330	240	
播磨南小学校	390	360	240

授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	情報機器活用能力が高まるとともに、パソコンを活用した教科学習における授業が成立してきた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校における ICT 環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。
	【有効性】 校内 LAN の整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、またすべての学校がホームページを立ち上げ、情報公開できている。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料(小 262,500 円 / 100 台分月額)を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成 18 年 7 月 26 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)より「重点計画-2006」が決定され、2010 年度までに教員一人 1 台のコンピュータ、児童生徒 3.6 人に 1 台の教育用コンピュータの整備が目標とされた。現状の活用状況、また現場の声、期待される効果等を勘案すると、サーバー機の入れ替えやプロジェクトなど機器の充実を図っていきたい。

番号 20

事業名	中学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	生徒及び教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
8	報償費				一般財源	6,526,868
13	委託料	3,586,921			特定財源	
14	使用料及び賃借料	2,769,973			国庫支出金	
		169,974			県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
					町債	
	歳出計	6,526,868			歳入計	6,526,868

3. 活動指標

各種検診受診状況

		17年度	18年度	19年度
胸部結核検診		2	3	0
腎臓検診	1次検尿	1,017	1,011	1,016
	2次検尿	79	97	129
糖尿病検診	1次検診	1,017	1,011	1,016
	2次検診	2	1	1
心臓検診	1次検診	342	345	371
	2次検診	342	345	369
	精密検診	14	14	8

4. 成果指標等

事業の成果等について	健康診断の実施により、健康の保持及び増進を図っている。
------------	-----------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健法等に規定されている生徒及び教職員への健康診断であり、実施が義務付けられているもの等である。
	【有効性】 生徒及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断実施機関は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料についても加古川市及び稲美町と同額であることから、適正な単価で実施できているものである。
	【その他】

6. 今後の方向性等

法令に義務付けられているもの等であることから、このまま継続していく。

番号 2 1

事業名	中学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	中学校施設の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	
歳出			歳入				
1 1	需用費	10,994,505	財源内訳	一般財源		18,877,508	
1 2	役務費	676,578		特定財源	国庫支出金		
1 3	委託料	1,677,665		使用料・手数料			
1 5	工事請負費	5,006,043		その他			
1 6	原材料費	522,717		町債			
	歳出計	18,877,508		歳入計			18,877,508

3. 活動指標

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校運営の円滑な遂行につながっている。
------------	---------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法により、学校の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 学校施設の老朽化等に伴い、必要な補修工事を行うことにより、建物の強度の維持、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数の増加等を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急を要するものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び生徒の安全等を確保するため、必要な維持補修を引き続き行う。
--

番号 2 2

事業名	中学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	中学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、生徒の学習効果をあげる。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
18	備品購入費		3,080,780	財源内訳	一般財源	3,080,780
					特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計		3,080,780		歳入計	3,080,780

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
備品購入費	3,266,707 円	3,753,603 円	3,080,780 円

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校運営に必要な机・椅子等の備品整備であり、生徒が良好な環境のもとで、教育が受けられるようになった。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営を行うに当たり、印刷機、机、椅子、ロッカー等の必要不可欠な備品は数多くあり、そのような備品を更新したり、新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 必要な備品から優先的に整備しており、必要な場合は備品の状態等も学校に出向き確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 学校からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

生徒に対してより良い教育環境を整備するためにも、計画的な備品の整備は必要である。
少子化等、今後の生徒数の動向を踏まえながら、限られた予算内において、リースの活用や複数校において共同で使用する等により、個々のコスト削減を検討しながら、効率的な整備を進めていく。

番号 2 3

事業名	中学校建築物耐震対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	学校施設の耐震化により、生徒の安全確保及び地域住民等への避難所提供などを図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
1 2	役務費		472,500	財源内訳	一般財源	5,365,500
1 3	委託料		4,893,000		特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計		5,365,500		歳入計	5,365,500

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
耐震診断棟数		2棟	2棟
耐震補強設計棟数	2棟		1棟
耐震補強工事棟数	1棟	2棟	

4. 成果指標等

事業の成果等について	学校生活における生徒の安全確保及び地域住民等への避難所機能の確保が図られた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地震などの災害時に生徒等の安全確保や地域住民の避難所としての役割を果たすために学校施設の耐震化は不可欠である。
	【有効性】 地震などの災害時において生徒等の安全確保ができ、また、地域住民の避難所としての役割を果たすことができる、安全・安心な教育環境が整備できる。
	【経済性・効率性】 業者選定については、郵便入札に付している。 国の交付金対象事業として申請している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

対象：非木造の2階以上または延床面積200㎡超のもの
平成20年度の播磨中学校屋内運動場耐震補強工事の完了をもって本事業は終了する。

番号 2 4

事業名	中学校電話設備整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	耐用年数が過ぎている電話設備の整備更新を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
15	工事請負費		997,500	財源内訳	一般財源	997,500
					特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
15	工事請負費		997,500		歳入計	997,500

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
電話設備更新校数			2校

4. 成果指標等

事業の成果等について	耐用年数が過ぎている電話設備の整備更新が図られた。
------------	---------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校運営においては電話設備の充実は不可欠なものであり、既に機器使用年数が対 用年数を経過していることから、電話設備の更新を行う。
	【有効性】 保護者等との連絡手段や保健室に電話を設置することにより、生徒の体調管理等に迅 速に対応できるようになるなどスムーズな学校運営が図られる。
	【経済性・効率性】 生徒の体調管理等の観点から、保健室に電話設備の増設を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

播磨中学校と播磨南中学校の整備が完了した。

番号 25

事業名	中学校プール整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	プール設備を整備することにより、施設の安全性の向上を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
歳出			歳入			
15	工事請負費		229,425	財源内訳	一般財源	229,425
					特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計		229,425		歳入計	229,425

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
排水口安全対策実施校数			2校

4. 成果指標等

事業の成果等について	プール設備を整備することにより、施設の安全性の向上が図られた。
------------	---------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 文部科学省の通知による「学校水泳プールの安全管理について」の留意事項に基づき、プール施設の改善を図り、生徒の安全を確保する。
	【有効性】 プールの吸い込み事故を教訓にプール施設の改善を図ることにより、生徒に安全、安心な教育環境が提供できる。
	【経済性・効率性】 業者より見積りを徴し、最低提示額の業者との契約を締結している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

排水口に格子の鉄のふたや金網を設けてネジ、ボルト等で固定させるとともに、吸い込み防止金具を設置し、安全対策を講じたが、プール槽、洗体槽及びプールサイドの防水や塗装等劣化が進んでおり、躯体の保護等のため、計画的な補修について検討する必要がある。

番号 26

事業名	中学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進 (2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	心身ともに健全な生徒の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、学用品費・修学旅行費等を補助する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
歳出			歳入			
20	扶助費		7,980,746	財源内訳	一般財源	7,884,746
					特定財源	96,000
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
				町債		
20	扶助費		7,980,746		歳入計	7,980,746

3. 活動指標

就学援助支給者

	17年度	18年度	19年度
播磨中学校	81	80	77
播磨南中学校	67	80	82

4. 成果指標等

事業の成果等について	就学困難な生徒に学用品費等を補助することにより、生徒の就学意欲を増進している。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育の機会均等の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする必要がある。
	【有効性】 準要保護生徒等の保護者にとっては必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 決められた基準に基づいて適正に援助している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

経済的理由等により申請者が増加傾向にあり、生徒の教育環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。

番号 27

事業名	「トライやる・ウィーク」事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (5) 一人一人の自己実現を目指した進路指導の充実 係活動や委員会活動、「トライやる・ウィーク」など、発達段階に応じて...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	自己を見つめ、自分の生き方を考え、心豊かにたくましく生きる力を育むため、中学2年生全員を対象に、1週間の体験活動を実施する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	
歳出			歳入				
13	委託料	2,616,722	財源内訳	一般財源		872,722	
				特定財源	国庫支出金		
					県支出金		1,744,000
					使用料・手数料		
					その他		
					町債		
歳出計		2,616,722		歳入計		2,616,722	

3. 活動指標

トライやる・ウィーク

	17年度	18年度	19年度
参加者	353名	325名	334名
協力事業所数	98	88	95

4. 成果指標等

事業の成果等について	職業観を育て、働く意義を考えさせ、自己を見つめさせる機会となった。
------------	-----------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地域に学ぶ活動として多くの事業所や関係機関等の協力を得て、播磨町の地域性や独自性のあるプログラムを実施している。
	【有効性】 子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、発達段階に応じて自然体験やボランティア活動などの社会体験活動を行うことは、大変重要である。子どもたちが、自ら学び、考え、体得する体験活動は今の子どもに対して、正しい職業観、勤労観を育むためにも有効である。
	【経済性・効率性】 小学校5年生で実施の自然学校と中学校2年生実施のトライやる活動は、発達段階に応じた子どもへの体験活動として必要である。
	【その他】 事業所の数には限度があり、また必ずしも生徒のニーズと合致するとは言えないので、事業所開発には大きな困難が生じている。両中学校が相互に乗り入れる形で実施しているが十分とは言えない。

6. 今後の方向性等

事業として定着はしているが、播磨町の地域性や独自性を加味するとともに、子どものニーズに十分応えられるようなプログラムを播磨町トライやる協議会や両中学校のトライやる推進委員会で検討していく必要がある。

事業名	中学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	2 自ら学び自ら考える力を育成する学習指導の充実 (4) 情報化社会に対応できる情報教育の推進 情報通信ネットワークの活用を図り、発達段階に即して情報リテラシー...	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	心の教育の充実と生きる力の育成
事業概要	新しい学習指導要領において、今後の我が国の経済発展の牽引力となる情報化を促進するため子供たちの情報リテラシーの基礎的能力・資質を育成するのが重要であるとされている。 中学校教育においても知的情報源へのアクセスなど積極的に実践教育を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	
歳出			歳入				
12	役務費	105,840	財源内訳	一般財源		4,843,440	
14	使用料及び賃借料	4,737,600		特定財源	国庫支出金		
					県支出金		
					使用料・手数料		
					その他		
			町債				
	歳出計	4,843,440		歳入計		4,843,440	

3. 活動指標

情報教育授業時数

	17年度	18年度	19年度
播磨中学校	540時間	450時間	480時間
播磨南中学校	420時間	390時間	390時間

授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

4. 成果指標等

事業の成果等について	情報リテラシーが高まるとともに、教科学習においてもパソコンが取り入れ始められた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校における ICT 環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。また、教科担任制の中学校において校務処理等にも欠かすことができない。
	【有効性】 校内 LAN の整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、またすべての学校がホームページを立ち上げ、情報公開できている。職員室内では出口のない LAN 構築で安全性を保っている。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料(中 187,500 円 / 80 台分月額)を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

平成 18 年 7 月 26 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)より「重点計画-2006」が決定され、2010 年度までに教員一人 1 台のコンピュータ、児童生徒 3.6 人に 1 台の教育用コンピュータの整備が目標とされた。現状の活用状況、また現場の声、期待される効果等を勘案すると、サーバー機の入れ替えやプロジェクトなど機器の充実を図っていきたい。

番号 29

事業名	幼稚園保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	5 生涯を支える健康教育の充実	
	(1) 生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実 幼児や児童生徒一人一人の心身の健康状態について・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	1. 小・中学校教育の充実	生涯学習の基盤となる資質の育成
事業概要	園児及び教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
歳出			歳入				
8	報償費	3,042,117	財源内訳	一般財源		4,127,127	
13	委託料	1,049,121		特定財源	国庫支出金		
14	使用料及び賃借料	35,889		県支出金			
				使用料・手数料			
				その他			
			町債				
歳出計		4,127,127		歳入計		4,127,127	

3. 活動指標

幼稚園保健衛生事業

		17年度	18年度	19年度
腎臓検診	1次検尿	474	484	497
	2次検尿	24	35	52
糖尿病検診	1次検診	474	484	497
	2次検診	0	2	0
ぎょう虫卵検診		474	484	499

4. 成果指標等

事業の成果等について	健康診断の実施により、園児の健康の保持及び増進が図られている。
------------	---------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健法等に規定されている園児及び教職員への健康診断であり、実施が義務付けられているもの等である。
	【有効性】 園児及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断実施機関は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料についても加古川市及び稲美町と同額であることから、適正な単価で実施できているものである。
	【その他】

6. 今後の方向性等

法令に義務付けられているもの等であることから、このまま継続していく。

番号 30

事業名	幼稚園施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	幼稚園施設の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
歳出			歳入				
1 1	需用費		4,039,327	財源内訳	一般財源	6,082,311	
1 2	役務費		312,959		特定財源	国庫支出金	
1 3	委託料		1,063,740		県支出金		
1 4	使用料及び賃借料		300,000		使用料・手数料		
1 5	工事請負費		296,100		その他		
1 6	原材料費		70,185		町債		
	歳出計		6,082,311		歳入計		6,082,311

3. 活動指標

4. 成果指標等

事業の成果等について	園運営の円滑な遂行につながっている。
------------	--------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法により、園の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 幼稚園施設の老朽化等に伴い、必要な補修工事を行うことにより、建物の強度の維持、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数の増加等を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急を要するものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び園児の安全等を確保するため、必要な維持補修を引き続き行う。
--

番号 3 1

事業名	幼稚園運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	園の運営用備品整備を行い、教育内容を充実し学習効果をあげる。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
歳出			歳入			
18	備品購入費		1,290,209	財源内訳	一般財源	1,290,209
					特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計		1,290,209		歳入計	1,290,209

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
備品購入費	1,372,726 円	1,296,100 円	1,290,209 円

4. 成果指標等

事業の成果等について	園運営に必要な備品整備を行うことにより、幼児教育の円滑な実施が行われている。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 園運営を行うに当たり、印刷機、机、椅子、ロッカー等の必要不可欠な備品は数多くあり、そのような備品を更新したり、新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。
	【有効性】 必要な備品から優先的に整備しており、必要な場合は備品の状態等も園に出向き確認していることから、有効な整備ができています。
	【経済性・効率性】 園からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

園児に対してより良い教育環境を整備するためにも、計画的な備品の整備は必要である。
少子化等、今後の園児数の動向を踏まえながら、限られた予算内において、リースの活用や複数園において共同で使用する等により、個々のコスト削減を検討しながら、効率的な整備を進めていく。

番号 3 2

事業名	幼稚園遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	園児の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
歳出			歳入			
15	工事請負費		472,250	財源内訳	一般財源	472,250
					特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計		472,250		歳入計	472,250

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
改修箇所数		8箇所	2箇所

4. 成果指標等

事業の成果等について	遊具の適切な維持管理を行ったことにより、園児の身体的・精神的・社会的能力の向上が図られた。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた整備が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、園児の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行ったうえでけがや事故の要因になるものについて整備を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を行ったうえでけがや事故の要因になるものについて整備を行っていくとともに、必要に応じて新しく設置していく。

番号 3 3

事業名	幼稚園建築物耐震対策事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	A 学校園教育充実計画	
	1 地域に開かれた特色ある学校園づくりの推進	
	(2) ゆとりある学校園の経営 学校園が幼児や児童生徒にとって心の居場所となるよう、・・・	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 学校教育の充実
	3. 学校教育施設の充実	小・中学校、幼稚園施設の充実
事業概要	幼稚園施設の耐震化により、園児の安全確保を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費	
歳出			歳入				
1 2	役務費		0	財源内訳	一般財源	0	
1 3	委託料		0		特定財源	国庫支出金	
					町債	県支出金	
						使用料・手数料	
						その他	
歳出計			0		歳入計	0	

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度
耐震診断棟数			
耐震補強設計棟数			
耐震補強工事棟数			

4. 成果指標等

事業の成果等について	事業を次年度に繰り越している。
------------	-----------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 幼稚園施設の耐震化は、地震などの災害時に園児等の安全を確保するために不可欠である。
	【有効性】 地震などの災害時において、園児等の安全が確保できる、安全・安心な教育環境が整備できる。
	【経済性・効率性】 業者選定については、郵便入札に付す。 国の交付金対象事業として申請する。
	【その他】

6. 今後の方向性等

幼稚園施設の耐震化は、国の最優先課題であり、早急に耐震診断を行い、耐震性が確保されていない建物については、補強工事を実施していくよう求められている。
よって、耐震診断未実施の建物については診断を行うとともに、耐震性が確保されていない建物についても順次、計画的に補強工事を実施していく。
対象：非木造の2階以上または延床面積200㎡超のもの

番号 3 4

事業名	ふれあい活動推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	1 心ふれあうまちづくりの推進	
	(2) 生涯学習関係団体の活動支援 播磨町人権・同和教育研究会協議会（播同協）子ども会育成連絡協議会、女性活動活性化事業推進協議会、連合婦人会、体育協会、文化協会など生涯学習関係団体の自主活動を促進する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第1項 人間尊重の推進
	2. 男女共生社会の形成	リーダーの育成
事業概要	住民交流を推進するためのリーダー養成、女性活動活性化の推進など「こころ豊かな兵庫」の実現を目指した実践活動を行い、温かい人間関係で結ばれた快適で住みよい地域づくりを行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
歳出			歳入			
19	負担金補助及び交付金		580,000	財源内訳	一般財源	580,000
					特定財源	
					町債	
歳出計			580,000	歳入計		580,000

3. 活動指標

女性活動活性化推進協議会構成団体数

	17年度	18年度	19年度
構成団体数	10	9	8

各種団体構成（連合婦人会・いずみ会・シニアクラブ連合会婦人部・消費者協会・日赤十字奉仕団、更生保護女性会支部、JA兵庫南播磨支部女性会）

4. 成果指標等

事業の成果等について	子育て支援、男女共同参画の推進や地球環境保護など女性団体が連携協力しながら推進している。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 快適で住みよい地域づくりの推進には、女性の果たす役割が重要であり、女性活動の活性化が必要である。
	【有効性】 講演会、講座等の開催や活動機会を提供することにより、リーダー育成、社会教育・福祉活動の充実を図ることができる。
	【経済性・効率性】 町の行事には、女性活動活性化協議会の各団体が必ず参加しており、イベントなどの成果に大きく貢献している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も事業について協働と参画により、女性活動の事業拡大に期待する。

番号 35

事業名	青少年育成事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実 (2) 青少年の体験活動と成人学習の充実 子連協、女性団体などの自主的活動を支援するとともに、指導者の育成に努める。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 小・中学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	地域社会での総合的取組み
事業概要	青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会・青年協会等の青少年団体の育成を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
歳出			歳入				
1	報酬		153,000	財源内訳	一般財源	935,500	
12	役務費		1,600		特定財源	国庫支出金	
19	負担金補助及び交付金		780,900		県支出金		
					使用料・手数料		
					その他		
				町債			
歳出計			935,500	歳入計		935,500	

3. 活動指標

項目	17年度	18年度	19年度
青少年問題協議会	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	青少年問題協議会を年2回開催し、子どもたちの見守りや声かけを行うなど、学校や地域との連携も図ることができた。また、中高生を対象とした「若者ゆうゆう広場事業」を総合体育館と野添コミセンで実施した。
------------	---

青少年問題協議会の構成

(行政、議会代表、連合自治会代表、社会福祉協議会代表、民生児童委員代表、各学校園代表、PTA代表、女性団体代表、保護司代表、南高校代表等)

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行うことは、青少年の健全育成を図るために必要である。
	【有効性】 各種団体によるあいさつ運動などを展開し、子どもたちの見守り活動を広めている。
	【経済性・効率性】 青少年問題の取組みは大切であり、各種団体との連携を図りながら効率的に進めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

青少年問題における諸問題は、今後も引き続き、各種団体との連携を図りながら取り組んでいく。

番号 36

事業名	成人式開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
	(2) 青少年教育の体験活動と成人学習の充実	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第3項 小・中学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	社会参画などの支援
事業概要	成人式の開催。 新しい時代を担う新成人を祝福し、責任と自覚を促す。 新成人による実行委員会を組織し、式典の計画・運営を進める。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
歳出			歳入			
8	報償費		20,000	財源内訳	一般財源	523,033
11	需用費		454,693		特定財源	
12	役務費		48,340		県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
歳出計			523,033	歳入計		523,033

3. 活動指標

成人式参加者数 19年度 成人式(平成20年1月13日)実施

	17年度	18年度	19年度
案内数	435人	394人	362人
出席者数	334人	318人	280人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	成人式参加率		説明	成人式出席者数 / 成人式対象者数		
	指標の値	目標指票	17年度	18年度	19年度	備考	
			76.8%		80.7%	77.3%	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 次代を担う若者の成人を祝う式典として、必要な事業である。
	【有効性】 新成人が運営し、新成人の7割以上が参加する成人式は、新成人の大人への自覚を促すためには有効な機会である。
	【経済性・効率性】 新成人実行委員の創意工夫により、費用のかからない式典を実施している。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も成人式を継続し、新成人自らの自覚・責任において成人式を実施する。

番号 37

事業名	文化行事開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (1) 文化活動の振興 美術展、菊花展、文化祭などの文化事業を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	3. 芸術文化の創造	芸術文化環境の充実
事業概要	播磨町美術協会、播磨町菊花会、播磨町文化協会の育成を図るとともに、美術展、菊花展、町民文化祭等の開催を支援し、住民の芸術文化への関心を高める。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
歳出			歳入			
19	負担金補助及び交付金	1,774,000		一般財源		1,774,000
			財源内訳	特定	国庫支出金	
				財源	県支出金	
				源	使用料・手数料	
				町	債	
	歳出計	1,774,000		歳入計		1,774,000

3. 活動指標

美術展出品者数・来館者数 平成19年10月31日～11月4日 中央公民館にて開催

	17年度	18年度	19年度
出品者数	196	205	175
出品点数	197	205	175
来館者数	1,286	1,202	1,194

菊花展 平成19年10月26日～11月7日 役場駐輪場にて開催

	17年度	18年度	19年度
出品者数	24	26	22
出品点数	134	125	129

町民文化祭 平成19年10月10日、10月11日 中央公民館にて開催

	17年度	18年度	19年度
出演団体数	25	24	24
来場者数	1,000	1,000	1,000

4. 成果指標等

事業の成果等について	各実行委員会が各展覧会や文化祭の企画運営を行っている。
------------	-----------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の芸術文化への関心を高め、芸術文化活動の振興を図る必要がある。
	【有効性】 文化団体の育成支援や美術展、菊花展及び町民文化祭等の開催は、住民の芸術文化に対する意欲を高め、芸術文化活動の振興に有効である。
	【経済性・効率性】 各種団体の自主性や工夫により、できるだけ費用のかからない方向で事業展開を行っている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

各種団体の自主活動を支援しながら、住民の芸術文化への関心を高める。

番号 38

事業名	体育レクリエーション推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	4 生涯スポーツの振興	
	(1) 健康・体力づくり事業の振興 各種スポーツ大会の開催や団体の自主活動を支援し、ニーズに応じたスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	スポーツ参加の促進
事業概要	体育指導員の設置、各種スポーツ・レクリエーション大会や教室の開催及び社会体育指導者の育成等に努め、スポーツ・レクリエーションの生活化を推進する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
歳出			歳入				
1	報酬		1,190,000	財源内訳	一般財源	11,124,771	
8	報償費		742,000		特定	国庫支出金	
9	旅費		23,160		財源	県支出金	
11	需用費		389,891		財源	使用料・手数料	
12	役務費		296,720		財源	その他	
13	委託料		8,200,000		町債		
19	負担金補助及び交付金		283,000				
	歳出計		11,124,771			歳入計	11,124,771

3. 活動指標

参加者数

	17年度	18年度	19年度
健康フェア	12,000人	12,000人	12,000人
町民運動会	3,350人	3,350人	3,360人
ロードレース大会	818人	820人	793人

平成19年度 健康フェア (H19.4.28 大中遺跡公園 開催)
ロードレース大会 (1月27日 総合体育館 開催)

4. 成果指標等

事業の成果等について	健康増進を図る各種スポーツの場やイベントへの参加者が増えた。地域住民が気軽に参加できる健康スポーツなどに取組むこともできた。
------------	--

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の健康づくりや生きがいづくりとともに、住民交流の場として、スポーツ活動の普及・推進が必要である。
	【有効性】 各種のスポーツ・レクリエーション行事等を開催することにより、住民の健康づくりや仲間づくりが図られている。
	【経済性・効率性】 体育指導員やスポーツ団体、ボランティアの参画や協力を得て、各種のスポーツ・レクリエーション行事が実施されている。実施内容等も住民ニーズを基に創意工夫し、経費節減にも努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

健康フェア及びロードレース大会については、スポーツクラブ21はりまが実施する。

番号 39

事業名	学校開放管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
総合計画での位置付け	(1) 生涯学習推進体制の確立	
	高度化・個別化した住民の学習ニーズを把握し、いつでも、どこでも、だれでも学べる多様な学習機会と場の提供を図る。	
事業概要	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	学校体育施設の利用促進
小学校4校、中学校2校の体育施設を開放し、播磨町在住・在勤者を対象に住民のふれあい、健康増進、学習の場としての活用を図る。今後も地域住民のふれあいの場として学校開放を行う。		

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
歳出			歳入				
8	報償費		600,000	財源内訳	一般財源		
11	需用費		43,500		特定財源	国庫支出金	
16	原材料費		300,000		使用料・手数料	1,279,500	
18	備品購入費		336,000		その他		
					町債		
歳出計			1,279,500	歳入計		1,279,500	

3. 活動指標

平成19年度学校体育施設利用状況

		利用団体数	開放使用日数
播磨小学校	グラウンド	2	167
	体育館	6	200
蓮池小学校	グラウンド	7	135
	体育館	9	229
播磨西小学校	グラウンド	1	100
	体育館	7	232
播磨北小学校	グラウンド	4	221
	体育館	8	258
播磨南小学校	グラウンド	1	80
	体育館	8	199
播磨中学校	テニスコート	1	82
	体育館	2	129
	武道場	0	0
播磨南中学校	グラウンド	0	0
	体育館	2	13
	武道場	4	269
計		62	2,314

4. 成果指標等

事業の成果等について	小中学校の体育館やグラウンドを放課後、子どもの健全育成を目指した活動や大人の健康づくり、仲間づくりを目的に利用者の負担を求めながら開放している。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 学校教育に支障のない範囲で、学校施設を社会体育活動や社会教育活動に使用することは、学校教育法に規定されており妥当である。
	【有効性】 地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場として利用され、健康づくりや仲間づくりに役立っている。
	【経済性・効率性】 利用者に応分の負担を求めるとともに、指定管理者による経済的かつ効率的な管理運営が行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

引き続き、子どもの健全育成を目指したスポーツ活動や地域住民の健康づくりの場として推進する。

番号 4 0

事業名	大中遺跡まつり事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2)郷土文化の理解と活用 イベントや体験活動の充実。	
総合計画での位置付け	第5節 交流を進めみんなで協働・・・	第3項 まちづくりへの住民参加・・・
	2. 地域の特色づくり	まちの活性化イベントの充実
事業概要	大中遺跡を舞台にした特色ある祭りを行い、郷土の文化財に対する理解と愛着を育て、豊かな文化の創造を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
歳出			歳入				
19	負担金補助及び交付金	3,700,000		一般財源		3,700,000	
			財源内訳	特定財源			
				町債			
歳出計		3,700,000		歳入計		3,700,000	

3. 活動指標

参加者数

	17年度	18年度	19年度
協力団体数	14	14	20
参加者数	8,000	9,000	15,000

大中遺跡まつり (H19.11.3 大中遺跡公園にて実施)

構成 まつり実行委員会約 50 名

関係団体 (連合婦人会、シニアクラブ連合会、学校園、ことぶき大学、500 人会 OB、日本舞
ぎり協会、大中遺跡支援会、いずみ会、播磨町商工会、各コミセン、ボランティア等) 延べ
600 人参加

県立考古博物館が大中遺跡まつりと連携して、考古博古代体験・秋まつりを実施

4. 成果指標等

事業の成果等について	実行委員会で実施している大中遺跡まつりは、県立考古博物館との連携により、協力団体や参加者数も増加した。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 歴史的資産である大中遺跡を活用した特色あるイベントであり、町の代表的なイベントとして定着し、毎年、多くの参加者がある。
	【有効性】 来場者 15,000 人となり、年々、増加傾向にあり、住民に喜ばれている。 また、住民による、実行委員会方式で、運営を行っており、住民主導のまつりになりつつある。
	【経済性・効率性】 実行委員会を中心に各種団体や多くのボランティアの参画によって、運営が行われている。
	【その他】 学校関係者ボランティアによる、小学生への古代体験は有意義なイベントとなっている。

6. 今後の方向性等

播磨町独自のまつりとして、継続的に実施する。

番号 4 1

事業名	地域スポーツクラブ支援事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	4 生涯スポーツの振興 (2) 総合型地域スポーツクラブの支援 いつでも、どこでも、だれでもスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの自発的・主体的なスポーツ活動を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	5. 生涯スポーツ活動の推進	総合型地域スポーツクラブの育成
事業概要	「青少年の健全育成」・「健康の増進、体力の向上」・「豊かなコミュニティづくり」を目的とした総合型地域スポーツクラブの育成を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
歳出			歳入			
19	負担金補助及び交付金	3,300,000		一般財源		3,300,000
			財源内訳	特定	国庫支出金	
				財源	県支出金	
				町	使用料・手数料	
				債	その他	
	歳出計	3,300,000		歳入計		3,300,000

3. 活動指標

「スポーツクラブ21はりま」会員数

	17年度	18年度	19年度
会員数	4,239	4,230	4,230
男性	2,762	2,747	2,739
女性	1,477	1,483	1,491

会員種目 ソフト・硬式テニス(少年・硬式・少年軟式・還暦野球)サッカー(ジュニア・家庭・9人制バレーボール)ハンドボール・バスケットボール・バトミントン・卓球・剣道・ゴルフ・グランドゴルフ・空手道・少林寺拳法等

4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもスポーツ教室や初心者スポーツ教室等の開催により、小学生や主婦層を中心にスポーツ参加が増えている。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 健康や体力づくりに、スポーツの果たす役割は大きく、誰もが生涯にわたって、スポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブを支援することは、生涯スポーツの振興に必要である。
	【有効性】 いつでも、どこでも、誰でも、気軽に参加できるのが地域スポーツクラブであり、楽しみながらの健康づくりやスポーツの底辺拡大に貢献している。
	【経済性・効率性】 地域スポーツクラブは、本町スポーツ施設等の指定管理者として、自主運営に努めるとともに、施設の有効利用を促進させている。
	【その他】 身近な地域スポーツの活動拠点として、子どもから高齢者の方々が参加できるスポーツ活動を実施するとともに、新しいプログラムなど幅広い事業メニューにも取り組んでおり、スポーツへの参加者の拡大につながっている。

6. 今後の方向性等

スポーツ施設の充実と事業拡大を推進する。

番号 4 2

事業名	男女共同参画行動計画推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実 (2) 青少年の体験活動と成人学習の充実 男女共同参画社会に向けて、学習の機会や場を提供する。あわせて、ドメスティックバイオレンスなどの問題について女性弁護士による相談業務を実施する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化を・・・	第1項 人間尊重の推進
	2. 男女共生社会の形成	男女平等意識の高揚
事業概要	住民・企業等への啓発活動を行うとともに、女性が社会参画するうえで障害となる諸問題を解決する手がかりとなるよう、弁護士による相談窓口を設置する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
歳出			歳入			
13	委託料		627,600	財源内訳	一般財源	627,600
					特定財源	
					国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計		627,600		歳入計	627,600

3. 活動指標

女性法律相談

	17年度	18年度	19年度
相談件数	52	56	37

相談内容(離婚、遺産相続、破産、DV等)

4. 成果指標等

指標	指標の名称	女性相談件数		説明	月2回で、1回あたり4人までの相談業務であり、年間96人の相談が可能である。		
	指標の値	目標指票	17年度	18年度	19年度	備考	
	指数	96	52	56	37		

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 DVやセクシャルハラスメントなど、女性対象の法律相談を実施しており、現在の社会情勢においては、必要な事業である。
	【有効性】 相談件数は減少傾向にあるが、離婚やストーカーなど女性特有の問題について、女性弁護士による女性の立場からの助言、指導は効果がある。
	【経済性・効率性】 年間、最大96件の相談業務が可能であるが、平成19年度の相談実績は37件であり、相談回数等の検討が必要である。
	【その他】

6. 今後の方向性等

当事業は女性の法律相談として相談業務を実施しているが、企画グループでも弁護士による無料相談業務を実施しており、両グループ調整のうえ、業務の統合を考えている。

番号 4 3

事業名	放課後子どもプラン事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	2 生涯学習基盤の充実	
	(3) 家庭と地域社会の教育力の向上 地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを提供するため、小学校の空き教室などを利用し、子どもの健全育成を支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころ育み文化を創造する	第3項 学校教育の充実
	4. 青少年健全育成の推進	地域社会での総合取組み
事業概要	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するために、地域住民との交流活動等の取組みとして「子ども教室型 放課後対策事業」を実施する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	
歳出			歳入				
1	報酬	442,000		財源内訳	一般財源	485,480	
8	報償費	316,800			特定財源	国庫支出金	
11	需用費	115,640			県支出金	498,000	
12	役務費	109,040			使用料・手数料		
					その他		
				町債			
歳出計		983,480		歳入計		983,480	

3. 活動指標

「放課後子どもプラン」の参加者数

	17年度	18年度	19年度
参加者数(年間延べ人数)			670

対象小学校 1校 対象児童 3年生 138人中 27人の参加

4. 成果指標等

指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)	説明	放課後に小学校施設等において、地域の方々の参画によるスポーツ・文化など地域住民との交流活動を年間40日行う。			
	指標の値	目標指票	17年度	18年度	19年度	備考	
					670		

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成19年度から、文部科学省の補助事業として、全国の市町村で実施されている事業である。
	【有効性】 放課後に安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行うことにより、地域全体で子どもたちを見守り、育てる環境づくりが推進できる。
	【経済性・効率性】 多くのボランティアに支えられており、効率的に実施し、子どもの居場所が提供することができた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

運営委員会で活用目標等について話し合い、指導者の共通理解を図る。
子どもや保護者のニーズを把握するとともに、各社会教育施設との連携も視野に入れる。
学童保育との関連もあるが、平成21年度には当事業の方向性を判断する。

番号 4 4

事業名	公民館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(1) 中央公民館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	中央公民館の充実
事業概要	住民の交流と生涯学習の場の提供並びに、住民が主体的に学習するための教室・講座の開講に必要な事業を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
歳出			歳入				
1 1	需用費		566,286	財源内訳	一般財源	35,823,705	
1 2	役務費		85,569		特定財源	国庫支出金	
1 3	委託料		37,281,000		県支出金		
					使用料・手数料	2,109,150	
					その他		
				町債			
歳出計			37,932,855	歳入計		37,932,855	

3. 活動指標

公民館利用状況

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	前年度の比較
利用件数(件)	3,987	3,938	4,329	319
利用総数(人)	89,548	101,709	105,505	3,796

4. 成果指標等

成人を対象とした「IT教室」の実施や各種サークル活動の育成・充実を図りながら、施設利用者の増進に努めている。
 また、高齢者学習事業でもある「ことぶき大学」については、平成20年度より、現在の1年制から2年制(1年生・2年生)に拡大し、高齢者の地域リーダーとしての育成を目指している。

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の自主的学習や文化活動の中核的拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 本町における学習・文化活動等の拠点である中央公民館の快適性や利便性を高めるなど、施設の適切な管理運営を行うことにより、各種文化活動等の充実が期待できる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、サービスの向上が図られている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者（NPO 法人）の能力を活用し施設機能の向上を期待する。

番号 4 5

事業名	コミュニティセンター 管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用 (2) コミュニティセンター充実計画 指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上に努めるとともに、コミュニティセンターを地域交流の拠点としての提供を図る。	
総合計画での位置付け	第5節 交流を進めみんなで協働・・・	第2項 コミュニティの活性化
	1. 地域活動の活性化	コミュニティセンターの充実・強化
事業概要	地域活動の活性化を図るため、その活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
歳出			歳入				
1 1	需用費		1,125,915	財源内訳	一般財源	44,175,122	
1 2	役務費		192,482		特定財源	国庫支出金	
1 3	委託料		43,181,000		県支出金		
1 9	負担金補助及び交付金		1,654,700		使用料・手数料	1,978,975	
					その他		
				町債			
歳出計			46,154,097	歳入計		46,154,097	

3. 活動指標

利用者数

	17年度	18年度	19年度
東部コミセン	9,111人	7,771人	9,593人
西部コミセン	11,480人	15,489人	17,253人
野添コミセン	28,486人	35,136人	39,431人
南部コミセン	30,477人	28,982人	34,332人
計	79,716人	87,378人	100,609人

4. 成果指標等

事業の成果等について	それぞれのコミュニティ委員会において、町との連携を図りながら自主的な事業計画を立案し実施している。
------------	---

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地域のコミュニティづくりを推進するため、地域活動の拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 地域活動の拠点であるコミュニティセンターの快適性や利便性を高めるなど、施設の適切な管理運営を行うことにより、地域活動の更なる活性化が期待できる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、特色ある地域づくりが効果的に行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

5年～10年を目途に各コミセン施設の維持補修・改修計画を立て、安全管理に努める。

番号 4 6

事業名	中央公民館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
総合計画での位置付け	(1) 中央公民館充実計画	第2項 コミュニティの活性化
	空調改修工事及びエレベーター設置工事を実施する。	コミュニティセンターの充実・強化
事業概要	第5節 交流を進めみんなで協働・・・ 1. 地域活動の活性化	
	老朽化のため限界がきている空調設備の改修と高齢者・障害者の利便性の向上を図るため、新設エレベーターを設置する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	
歳出			歳入				
12	役務費		579,500	財源内訳	一般財源	59,139,890	
13	委託料		3,885,000		特定財源	国庫支出金	
15	工事請負費		54,675,390		県支出金		
					使用料・手数料		
					その他		
				町債			
	歳出計		59,139,890		歳入計	59,139,890	

3. 活動指標

	17年度	18年度	19年度

4. 成果指標等

事業の成果等について	施設の安全と利用者の利便性の向上が図られた。
------------	------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 老朽化箇所の改修とバリアフリー化を行うもので、施設設置者として実行しなければならない。
	【有効性】 空調設備の改修とエレベーターの設置を行い、快適な環境で中央公民館が利用できるようになった。
	【経済性・効率性】 改修の実施に当たっては、工法やコストの検討を行い、最小限度の経費で実施した。
	【その他】

6. 今後の方向性等

5年～10年を目途に公民館施設の維持補修・改修計画を立て、安全管理に努める。

番号 47

事業名	人権教育啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	5 人権文化の創造と共生社会をめざす人権教育及び啓発の推進 (2) 人権文化を育む地域づくりの推進 各自治会においては、地域の人権文化構築に向けて「いきいきフォーラム」や「人権尊重の地域づくり事業」の主体的な自治会活動ができるよう支援する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化を・・・	第1項 人間尊重の推進
	1. 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	地域住民のあらゆる層にわたって、人権尊重の精神を徹底し、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けて主体的に取り組む人間の育成を図る。 いきいきフォーラムの実施、各種資料の製作・貸出、講演会、研修会、交流会など、多彩な実践活動を通じて人権尊重の精神の徹底を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
歳出			歳入			
1	報酬	1,385,500	財 源 内 訳	一般財源	6,452,621	
8	報償費	979,500		特定	国庫支出金	
9	旅費	51,740		財	県支出金	550,000
11	需用費	2,643,876		財	使用料・手数料	
12	役務費	67,777		源	その他	
13	委託料	720,000		町	債	
14	使用料及び賃借料	430,000				
18	備品購入費	128,100				
19	負担金補助及び交付金	596,128				
	歳出計	7,002,621			歳入計	7,002,621

3. 活動指標

「共に生きよう ふれあいのまち」映画会・「心ふれあう 町民のつどい」講演会参加者数

	17年度	18年度	19年度
映画会(2回上映)	350	450	600
講演会	280	350	350

コミセンのつどい参加者数

	17年度	18年度	19年度
東部コミセンのつどい	84	60	63
南部コミセンのつどい	120	51	36
野添コミセンのつどい	61	78	114
西部コミセンのつどい	52	34	33

人権啓発カレンダー・人権教育のすすめ

- ・人権啓発資料編集委員会(7名) 年11回開催
- ・人権啓発カレンダー 例年11月24日に全戸配布
- ・人権教育のすすめ 例年4月24日に全戸配布

4. 成果指標等

事業の成果等について	<ul style="list-style-type: none">・人権啓発カレンダーは、本町の風景や施設を掲載してより身近なものにした。・人権教育のすすめは、家族で話し合うことや社会参加の大切さに気づく内容とした。・新規に取り組んだ人権尊重の地域づくり事業は、2自治会が申請し、人権文化活動や啓発活動に取り組んだ。今後は、これらの成果を踏まえ、事業の拡充に努める。
------------	--

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 人権尊重「共に生きよう ふれあいのまち」宣言に則り、暮らしにぬくもりがよいあう明るいまちづくりを推進する必要がある。
	【有効性】 よりよい人間関係づくりを目標とした学習機会の提供や啓発資料の配布、リーダー養成講座等を通じて、人権意識が高まり、人権尊重のまちづくりへの参画・協働への基盤が培われる。
	【経済性・効率性】 創意工夫することにより各事業の経費縮減に努めた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

8月の「人権文化をすすめる町民運動推進強調月間」と12月の「人権週間」における全町的な取組や、地域における「いきいきフォーラム」や交流会等の実施により人権尊重の精神が文化として定着してきており、今後も創意工夫して事業を継続していく。
--

番号 48

事業名	人権教育研究事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	5 人権文化の創造と共生社会をめざす人権教育及び啓発の推進 (1)人権にかかわる課題と展望の明確化 ～ 播磨町人権・同和教育研究協議会(播同協)子ども会育成連絡協議会(子連協)女性活動活性化事業推進協議会(女性団体)連合婦人会、体育協会、文化協会、NPO法人など生涯学習関係団体の自主活動をいっそう促進する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化を・・・	第1項 人間尊重の推進
	1. 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	人権教育における推進・啓発方法、学習内容、評価等について協議研究する。播磨町人権教育基本方針の趣旨を達成するための、より効果的な推進方法の工夫、学習内容の系統化、適切な評価を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
歳出			歳入			
1	報酬	153,000	財源内訳	一般財源	4,440,000	
11	需用費	195,000		特定	国庫支出金	
13	委託料	600,000		財源	県支出金	
14	使用料及び賃借料	0		町	使用料・手数料	
19	負担金補助及び交付金	3,492,000		債	その他	
歳出計		4,440,000	歳入計		4,440,000	

3. 活動指標

「播磨町人権・同和教育研究協議会」総会・研究大会参加者数(概数)

	17年度	18年度	19年度
総会(幹事)	130	130	120
研究大会	420	420	400

「播磨町人権・同和教育研究協議会」理事会・研修会等の回数

	17年度	18年度	19年度
常任理事会	4	3	3
理事会	4	3	3
理事研修	1	1	1
機関紙発行委員会	4	4	4

10の推進委員会では、年間3～5回程度研修会を実施

人権教育推進懇談会

- ・人権教育推進懇談会(6名) 年3回開催
- ・人権教育及び啓発のあり方について意見交換

4. 成果指標等

事業の成果等について	兵人教や東同教の動向を踏まえ、播同協が積極的に事業を実施し「いきいきフォーラム」を支援するなど主体的な運営が行われた。
------------	---

5. 評価

事業評価について	【妥当性】 播磨町人権教育基本方針に則り、あらゆる場を通して人権教育・啓発活動が必要である。
	【有効性】 人権教育推進懇談会において現行の「播磨町人権教育基本方針」について検討し、その実現に向けて、推進母体となる播磨町人権・同和教育研究協議会の役割が明確にできる。
	【経済性・効率性】 創意工夫することにより各事業の経費縮減に努めた。 播磨町人権・同和教育研究協議会の理解を得て経費削減に努めた。
	【その他】

6. 今後の方向性等

播磨町人権教育基本方針を改定し、今日的な指針を策定する（平成20年度改定予定）。また、播磨町人権・同和教育研究協議会と連携し、住民主体による人権尊重のまちづくりを一層推進する。
--

番号 49

事業名	文化財保護啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2)郷土文化の理解と活用 文化財の調査研究及び保護と活用を図る。大中遺跡、愛宕塚古墳など町の文化や歴史への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着を高める活動を推進する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第4項 歴史的資産の保全と活用
	1. 歴史的資産の保全と活用	文化財保護啓発事業
事業概要	大中遺跡・愛宕塚古墳等の町内文化財の管理及び保護啓発を行い、文化財への関心と保護意識の高揚を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
歳出			歳入				
9	旅費		0	財源内訳	一般財源	495,494	
11	需用費		6,554		特定財源	国庫支出金	
13	委託料		288,940		町債	県支出金	
19	負担金補助及び交付金		200,000			使用料・手数料	
						その他	
歳出計			495,494	歳入計		495,494	

3. 活動指標

国指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	大中遺跡	1	S42.6.22	大中	兵庫県

県指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	愛宕塚古墳	1	S57.3.26	野添北2丁目1	野添村財産区
有形文化財	阿閩神社本殿	4社	H3.3.10	本荘4丁目11-21	阿閩神社

播磨町指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
有形文化財	石造宝篋印塔	1基	S57.3.10	大中566	善福寺
"	木造薬師如来座像	1軀	S57.3.10	古宮816	古宮薬師堂
民俗文化財	古宮獅子舞	1	S57.3.10	古宮	古宮獅子保存会
有形文化財	釈迦十六善神像	1	H5.9.14	野添1905	圓満寺
"	蓮花寺礼盤	1基	H10.3.11	北本荘7丁目1-33	蓮花寺

〃	内行花文鏡片	1片	H10.3.11	大中 396-1	町教育委員会
〃	御月見日記	3冊	H10.3.11	〃	〃
〃	ガラス板写真(ヒコとヴァンリード)	1枚	H11.10.13	〃	〃
〃	版木「理趣経」等	5枚	H12.4.12	野添 3丁目 9	無量壽院
天然記念物	二子阿閉神社クスノキ	1本	H12.5.10	二子 1	二子阿閉神社
〃	播磨小学校クスノキ	1本	H12.5.10	宮北 1丁目 3-10	播磨町
史跡	播州加古郡新井記略石碑 新井関係文書 2巻	1基	H17.8.10	古宮 243-9	新井水利組合連合会

4. 成果指標等

指標 1	指標の名称	大中遺跡の活用（入園者数）		説明	大中遺跡の年間入園者数（人）	
	指標の値	目標指標	17年度	18年度	19年度	備考
			98,640	102,988	194,757	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 貴重な歴史的資産である文化財は、将来にわたって良好な状態で保存していく必要がある。
	【有効性】 文化財をより良好な状態で保存するために役立っている。
	【経済性・効率性】 文化財の維持管理については、経費節減に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

今後も、本町の歴史的資産を大切に保存・活用していきたい。

番号 5 0

事業名	図書館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(3) 図書館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなこころを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	図書館の充実
事業概要	住民が求める知識・情報・教育等に対する資料を幅広く収集・整理・保存し、これらを住民に提供することによって、多くの利用を目指すとともに地域文化の向上に寄与する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算						
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
歳出			歳入			
1 1	需用費	498,750		財源内訳	一般財源	55,580,164
1 2	役務費	81,414			特定財源	
1 3	委託料	55,000,000			国庫支出金	
					県支出金	
					使用料・手数料	
					その他	
				町債		
	歳出計	55,580,164			歳入計	55,580,164

3. 活動指標

図書貸出状況

	17年度	18年度	19年度
年間貸出人数	100,892	100,346	100,573
年間貸出冊数	364,790	366,253	398,621

4. 成果指標等

指標	指標の名称	一人当たり貸出冊数		説明	貸出冊数÷人口 = 貸出密度 (点)		
		目標指票	17年度		18年度	19年度	備考
指標1	指標の数値	12	10.6		10.7	11.6	県平均 7.0
指標2	指標の名称	蔵書数に対する貸出回転率		説明	貸出冊数÷蔵書数 = 蔵書回転率 (倍)		
		目標指票	17年度		18年度	19年度	備考
指標2	指標の数値	3.5	3.1		3.35	3.64	県平均 1.9

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の教育と文化の発展に寄与するために設けた社会教育施設であり、設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 図書や雑誌、視聴覚資料などの収集、保管を行い、利用者の知りたい情報や資料を提供することができる。また、育児で図書館利用が困難な方や障害者、高齢者などへの宅配や代理購入事業など、多様なニーズに対応したサービスを提供している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者のノウハウを生かした、特色ある事業運営に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者の能力を活用し施設機能の向上に取り組む。

番号 5 1

事業名	郷土資料館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(4) 郷土資料館充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2. 文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	郷土の歴史、考古、民俗等に関する資料の収集、展示及び調査研究、知識の普及に関する一般管理事務を行う。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	資料館費	
歳出			歳入				
7	賃金		1,706,220	財源内訳	一般財源	2,630,896	
9	旅費		8,520		特定財源	国庫支出金	
11	需用費		457,926		県支出金		
12	役務費		166,490		使用料・手数料		
13	委託料		332,400		その他	146,860	
18	備品購入費		88,200		町債		
19	負担金補助及び交付金		18,000				
歳出計			2,777,756	歳入計		2,777,756	

3. 活動指標

利用状況

	17年度	18年度	19年度
開館日数	279日	296日	305日
利用者数	57,810人	55,167人	68,386人

4. 成果指標等

事業の成果等について	入館者の増加を図るために、県立考古博物館との連携を行った。
------------	-------------------------------

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 大中遺跡をはじめ、ジョセフ・ヒコなど播磨町の歴史・文化を紹介する施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 常設展示に加え、特別展や歴史講座、体験学習などを開催し、子どもから高齢者までの各世代において、歴史や文化に対する親しみや理解が深まっている。
	【経済性・効率性】 日ごろから経済性・効率性に努めるとともに、指定管理者の導入などについても検討する。
	【その他】 夏休み期間中は休館日をなくし、年末年始は開館日を増やすなど住民の利便性を高めている。

6. 今後の方向性等

今後も歴史・文化について、住民の方々に理解を深めてもらえるように努めていく。

番号52

事業名	特別展開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	3 豊かな文化の創造 (2)郷土文化の理解と活用 大中遺跡、愛宕塚古墳など町の文化や歴史への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着を高める活動を推進する。	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	2.文化施設の充実	郷土資料館の活用
事業概要	毎年1回「テーマ」を設定し、関係機関に文化財資料等の出展をお願いし、期間を定めて展示し、町民の郷土に対する理解と愛着を深め、併せて文化の向上に資する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位:円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	資料館費	
歳出			歳入				
8	報償費		30,000	財源内訳	一般財源	515,794	
9	旅費		83,960		特定	国庫支出金	
11	需用費		396,634		財源	県支出金	
12	役務費		5,200		財源	使用料・手数料	
					財源	その他	
				町債			
歳出計			515,794	歳入計		515,794	

3. 活動指標

特別展 19年度 9月29日～11月11日 開催

	17年度	18年度	19年度
開催日数	47日	59日	38日
来館者数	14,550人	10,155人	12,812人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	1日あたりの入館者数		説明		
	指標の値	目標指票	17年度	18年度	19年度	備考
			310人	172人	377人	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 常設展のみでなく、特別展をすることによって、1つのテーマを深く探求し、住民の方々に理解が得られる事業として位置づけている。
	【有効性】 特別展の開催により、大中遺跡やジョセフ・ヒコ、別府鉄道などについての深い理解が得られている。 また、特別展では、本町住民だけでなく、遠方からの観覧者も多く、歴史・文化の深い理解に役立っている。
	【経済性・効率性】 手作りの部分を多くするなど、経費節減に努めている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

毎年、特定のテーマを決めて、より深く、追求していくことにより、住民の方々に歴史や文化に興味を持ってもらえるように努力していく。

番号 5 3

事業名	スポーツ施設管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育充実計画での位置付け	B 生涯学習充実計画	
	6 施設の特徴を生かした機能の充実・活用	
	(5) スポーツ施設充実計画	
総合計画での位置付け	第1節 豊かなところを育み文化・・・	第2項 生涯学習社会の拡充
	4. スポーツ施設の整備・充実	スポーツ施設などの充実
事業概要	総合体育館・町民プール・新島球場・浜田球場・浜田テニスコート・望海公園球場・はりまシーサイドドーム等スポーツ施設の整備や設備の充実及び適正な維持管理を行うことにより、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

19年度決算							
歳出決算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費	
歳出			歳入				
1 1	需用費		1,531,800	財源内訳	一般財源	42,974,435	
1 2	役務費		207,535		特定財源	国庫支出金	
1 3	委託料		40,200,700		県支出金		
1 4	使用料及び賃借料		1,034,400		使用料・手数料		
					その他		
				町債			
歳出計			42,974,435	歳入計		42,974,435	

3. 活動指標

利用人員

年度	17年度	18年度	19年度
大体育室	49,716	54,144	51,597
中体育室	45,320	50,842	55,149
ミーティング	3,393	4,421	3,701
トレーニング	5,479	6,283	5,592
新島球場	17,695	21,827	19,162
浜田球場	18,988	18,824	39,922
望海球場	16,429	17,315	18,914
浜田テニスコート	17,771	14,890	19,460
プール	9,532	10,108	9,597
播磨シーサイドドーム	37,993	49,990	44,063

4. 成果指標等

指標	指標の名称	スポーツ施設利用人員		全スポーツ施設の年間利用人員		
		目標指標	17年度	18年度	19年度	備考
1	指標の数値		242,466	262,803	267,157	

5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 スポーツ施設の整備・充実や適正な管理は、スポーツ振興に不可欠なものである。
	【有効性】 スポーツ施設の適正な管理を図ることにより、安全かつ快適にスポーツ活動に親しむことができ、住民の健康づくりや仲間づくりに貢献している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、経済的かつ効率的な施設管理が行われている。
	【その他】

6. 今後の方向性等

5年～10年を目途にスポーツ施設の維持補修・改修計画を立て、安全管理に努める。

学識経験者の意見等

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、新たに導入された制度であり、その制度導入に鑑み、播磨町教育委員会においても点検及び評価を実施したことは、情報の公開性や開かれた教育行政を推進する上で、評価できるものである。

そもそも教育行政というものは、自分たちの子孫に何を残したいのか、何を残さなければならないのか、ということを見通して行われなければならない。また、点検及び評価をする際にも、そのような根本理念、町のポリシーに基づいて行われる必要がある。例えば、今の小学生が大人になる頃、英語が世界語としてもはや通用していないかも知れないのである。そうすると、子どもたちに必要な教育と今の若者に必要な教育、熟年者に提供すべき教育は自ずと違ってくるのが分かる。その意味で、それぞれの事業が播磨町独自の教育充実計画や総合計画に位置づけられていることはよいことである。

ただ教育に関する事業の評価は、数値に表れない部分を多く含むものであることから、評価の形式やその内容については、評価の回数を重ねることにより構築されていくものである。その際に事業主体としての現場の声、事業参画者としての地域住民の声をどのように汲み上げていくか、その方策も考えていかなければならない。

学校教育関係においては、読書活動推進事業における蔵書のデータベース化及び司書の配置等、小学校英語活動推進事業における外国人講師による英語活動等の先進的な事業に取り組み、成果を上げていることは評価できる。公教育は、日本の教育水準を保つ教育が行われる一方で、その地方において特色ある教育が行わなければならないが、それは何かに特化したり、傾倒した教育ではない。その意味で先に述べたように、子どもが将来生きて行く世界を想定したバランスの取れた事業が推進されていることが伺える。また、小学校建築物耐震対策事業における小学校施設の耐震化について、その事業が平成19年度で完了したことは、他に誇れるものであり、積極的に住民にアピールすべきものである。各種整備事業や維持管理事業は計画性と緊急性を伴うものであり、報告書から現時点では大きな問題は生じていないように伺われるが、今後、建物の老朽化なども視野に入れて、対応していくことが望まれる。教育研究事業における教職員の資質向上、子ども支援事業における不登校問題については、今後においても積極的な事業の推進を期待するものである。

生涯学習関係においては、公民館管理運営事業及び図書館管理運営事業等における指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウの活用や経済

性の面から見て、その取組については評価できる。指定管理者制度導入が常に播磨町の教育充実計画や総合計画に合致するよう、連携を保つとともに協調していくことが望まれる。放課後子どもプラン事業における子どもの居場所を確保することは、親の就業状況や子どもの生活実態等から見て重要な事業であるが、平成21年度に事業の方向性を判断することであるので、注目したい。

学校教育関係及び生涯学習関係とも予算面も含め、今後の課題として示された部分についてどのように改善していくのかを、子ども及び住民等の目線に立ちながら努力されることを期待する。

以上、平成19年度に実施された事業については、おおむね良好に実施されているものと判断する。

最後に、このような評価制度の考え方は、欧米の契約型社会に端を発したものであり、必ずしも日本型社会になじむものであるとは言えない。また評価のし過ぎが行政の停滞につながる恐れがないとも言えないので、そのバランスを常に注視していかなければならないと思う。国、地方を通じて財政状況は非常に厳しい中ではあるが、各事業について、その有効性を日頃より吟味しつつ、そのようなバランスに立った評価及び点検を継続的に行い、長期的な視点に立って積極的に事業を実施していくことにより、教育行政がさらに充実強化していくことを期待して意見とする。

姫路獨協大学名誉教授 藪 下 卓 郎

播磨町教育委員会

〒675 - 0182 加古郡播磨町東本荘1丁目5番30号

電話番号：079 - 435 - 0533（直通）

ファックス番号：079 - 437 - 4193

メールアドレス：kyoikusoumu@town.harima.lg.jp